



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス
 コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理サービス本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 中島 正博
 (氏名) 金岡 真一
 配当支払開始予定日

TEL 06-6208-1915
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	71,943	0.4	8,240	23.1	8,375	19.9	4,709	33.5
26年3月期	71,666	6.7	6,694	6.8	6,983	8.6	3,527	23.0

(注) 包括利益 27年3月期 7,486百万円 (50.9%) 26年3月期 4,960百万円 (28.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	102.12	—	10.2	9.6	11.5
26年3月期	78.91	—	8.7	8.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △181百万円 26年3月期 136百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	88,539	49,572	55.3	1,077.14
26年3月期	85,553	44,111	50.2	928.29

(参考) 自己資本 27年3月期 48,995百万円 26年3月期 42,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,501	△3,101	△4,217	6,424
26年3月期	4,310	△5,565	1,939	9,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	817	22.8	2.0
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	916	19.6	2.0
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△10.3	700	△30.5	800	△32.2	450	△43.2	10.06
通期	67,000	△6.9	6,700	△18.7	6,900	△17.6	4,000	△15.1	89.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 上海金盾特種車輛裝備有限公司

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	46,918,542 株	26年3月期	46,918,542 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	1,432,051 株	26年3月期	622,977 株
--------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	46,121,163 株	26年3月期	44,706,622 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題等	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和を背景に、企業業績や雇用情勢に改善が見られ緩やかな回復基調にあります。消費増税後の個人消費の低迷や円安による輸入材料価格の上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、特に消防車両事業が好調に推移した結果、売上高は前連結会計年度比277百万円増加し、71,943百万円(0.4%増)となり、営業利益は、前連結会計年度比1,546百万円増加し、8,240百万円(23.1%増)、経常利益は前連結会計年度比1,392百万円増加し、8,375百万円(19.9%増)となりました。当期純利益は、旧本社及び併設する工場の土地売却に伴う減損損失568百万円等を特別損失に計上しましたが、前連結会計年度比1,182百万円増加し、4,709百万円(33.5%増)となり、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において四期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 消防車両

消防車両事業の売上高は、マーケットシェアの向上に加え、補正予算関連の売上増もあり、前連結会計年度比2,421百万円増加し、38,328百万円(6.7%増)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比1,319百万円増加し、5,710百万円(30.0%増)となりました。

② 防災

防災事業の売上高は、医療施設を中心にパッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の販売が堅調に推移した結果、前連結会計年度比980百万円増加し、18,425百万円(5.6%増)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比100百万円増加し、1,531百万円(7.0%増)となりました。

③ 産業機械

産業機械事業の売上高は、新商品の拡販と部品・メンテナンスへ注力したものの、ギロチンプレス等の需要が減少した結果、前連結会計年度比500百万円減少し、5,490百万円(8.3%減)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比81百万円減少し、224百万円(26.5%減)となりました。

④ 環境車両

環境車両事業の売上高は、塵芥車の受注及び販売が堅調に推移したものの、衛生車の需要がやや低調に推移した結果、前連結会計年度比28百万円減少し、9,698百万円(0.3%減)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比92百万円増加し、777百万円(13.4%増)となりました。

(次期の見通し)

消防車両事業につきましては、原価低減と新製品開発に注力するとともに、高付加価値商品の拡販により更なるシェアアップに努めてまいります。

防災事業につきましては、引き続き自動消火設備の拡販に注力するとともに、消火器においてはシェアアップに取り組み、圧倒的な業界トップを目指してまいります。

産業機械事業につきましては、原価低減の推進により収益性の向上を図るとともに、新商品の開発及び拡販に取り組んでまいります。

環境車両事業につきましては、新製品開発を推進するとともに、積極的な営業活動とモノづくり改革の推進による生産の効率化を図り、収益力の強化に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高67,000百万円、営業利益6,700百万円、経常利益6,900百万円、当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、88,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,985百万円増加いたしました。

流動資産は、41,883百万円となり197百万円減少いたしました。

固定資産は、46,655百万円となり3,183百万円増加いたしました。うち、有形固定資産は、30,132百万円となり269百万円減少し、無形固定資産は、521百万円となり1,049百万円減少し、投資その他の資産は、16,001百万円となり4,502百万円増加いたしました。

流動負債は、27,796百万円となり262百万円減少いたしました。

固定負債は、11,169百万円となり2,213百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が3,025百万円減少したことによるものです。

純資産は、49,572百万円となり5,461百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益4,709百万円の計上による増加、配当金の支払いによる833百万円の減少並びにその他有価証券評価差額金の増加2,051百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の50.2%から55.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,100百万円減少の6,424百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,501百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,723百万円の計上、減価償却費1,438百万円で資金が増加したことに対し、売上債権の増加額2,792百万円、法人税等の支払額2,890百万円で資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,101百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,774百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,217百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,875百万円、自己株式の取得による支出968百万円、配当金の支払額832百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	44.9	44.8	48.6	50.2	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	30.3	47.1	47.7	57.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.1	1.8	2.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.2	22.3	21.4	17.1	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、「会社は株主のもの」という視点に立ち、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」に加え、株主の期待に沿えるよう連結純利益額の状況に応じて配当額の向上を進め積極的な利益還元を行ってまいります。

なお、当期の配当につきましては、従来1株当たり18円の配当予想としておりましたが、平成27年3月20日公表の通り、1株当たりの年間配当予想を20円に修正しており、期末配当金につきましては1株当たり11円を実施させていただく予定であります。

次期の1株当たり配当金は、中間配当金・期末配当金ともに10円の年間20円を予定しております。

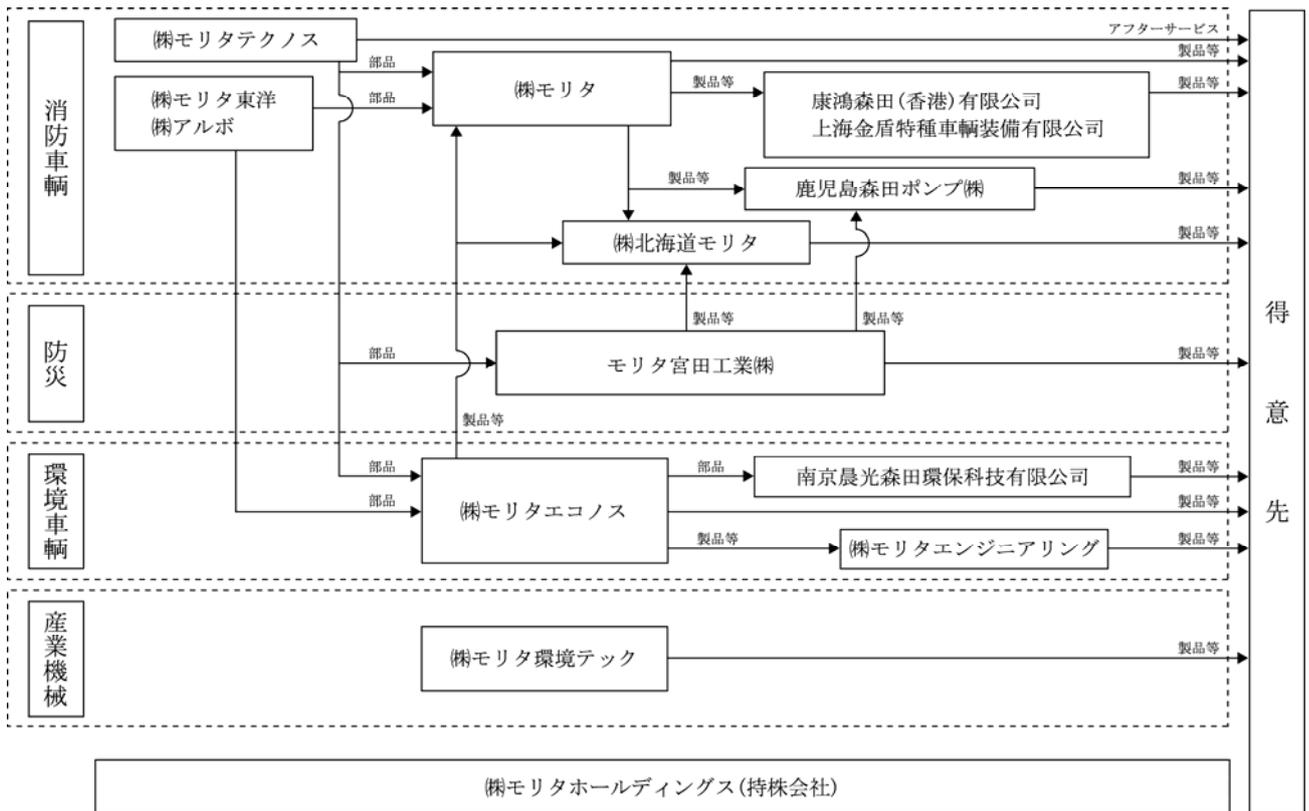
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社7社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境保全車両、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造委託加工及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
消防車両事業	消防車	㈱モリタ、㈱モリタテクノス ㈱北海道モリタ 上海金盾特種車輛裝備有限公司 その他7社 (計11社)
防災事業	消火器、消火設備、火報設備	モリタ宮田工業㈱ ㈱モリタユージー (計2社)
産業機械事業	産業機械、プレス機械装置、環境プラント	㈱モリタ環境テック (計1社)
環境車両事業	衛生車、塵芥車他環境保全関係車輛	㈱モリタエコノス ㈱モリタエンジニアリング 南京晨光森田環保科技有限公司 (計3社)

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念及び経営方針の実現が、企業価値の向上につながるものと考えています。これらの実現に向け、「人と地球のいのちを守る」という企業スローガンを掲げ、今後も邁進してまいります。

企業理念

当社は、心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- 創造性と行動力のある人材を育成する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源の最適な配分により、事業競争力を最大限に引き出すことで、企業価値の最大化に取り組んでおり、売上高営業利益率、ROE(自己資本当期純利益率)の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題等

① 市場変化への柔軟な対応

変化の激しい市場の動向に迅速かつ柔軟に対応していくために、顧客ニーズを的確に把握し、他社に先んじた戦略を立案してまいります。

企業収益を確保し、成長し続けるためには、他社に真似のできない競争優位性の高い製品の開発、周辺事業の開拓、創出により、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題であると認識しております。

② 構造改革の推進

グループ内事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

③ 持続的成長に向けた投資

当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M&Aといった判断をタイムリーに行ってまいりますとともに、次代を担う人材の獲得・育成に力を注いでまいります。

④ ガバナンスの強化

グループ全体のガバナンス体制強化の一環として、グループのコンプライアンス体制の一層の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置し、教育・啓蒙活動を展開し、法令遵守の一層の徹底を図るとともに、全グループ従業員に対する会社のコンプライアンス方針の周知徹底に全力で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現状では海外売上高比率及び外国法人等の株主比率が高くないため、IFRSを早急に適用すべき状況にあるとは考えておりません。今後の海外売上高比率及び外国法人等の株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を行う予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,561	6,460
受取手形及び売掛金	22,819	25,040
電子記録債権	22	163
商品及び製品	1,381	1,578
仕掛品	3,258	3,538
原材料及び貯蔵品	2,350	2,673
繰延税金資産	989	1,066
その他	1,742	1,383
貸倒引当金	△44	△22
流動資産合計	42,081	41,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,510	7,746
機械装置及び運搬具(純額)	1,810	1,766
土地	19,513	20,144
リース資産(純額)	42	44
建設仮勘定	206	103
その他(純額)	318	328
有形固定資産合計	30,402	30,132
無形固定資産	1,571	521
投資その他の資産		
投資有価証券	9,199	12,747
退職給付に係る資産	—	1,290
繰延税金資産	676	307
その他	1,800	1,896
貸倒引当金	△178	△239
投資その他の資産合計	11,499	16,001
固定資産合計	43,472	46,655
資産合計	85,553	88,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,975	8,719
電子記録債務	7,592	7,756
短期借入金	2,742	—
1年内返済予定の長期借入金	1,875	3,325
リース債務	11	14
未払法人税等	2,163	2,750
賞与引当金	966	1,093
役員賞与引当金	143	164
製品保証引当金	258	334
その他	3,329	3,638
流動負債合計	28,059	27,796
固定負債		
長期借入金	6,202	3,177
リース債務	34	33
繰延税金負債	2,511	2,957
退職給付に係る負債	2,561	3,148
役員退職慰労引当金	152	174
再評価に係る繰延税金負債	1,123	894
その他	796	782
固定負債合計	13,382	11,169
負債合計	41,441	38,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	34,387	38,810
自己株式	△235	△1,212
株主資本合計	43,229	46,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	3,868
繰延ヘッジ損益	4	△1
土地再評価差額金	△1,804	△1,980
為替換算調整勘定	287	508
退職給付に係る調整累計額	△557	△74
その他の包括利益累計額合計	△254	2,319
少数株主持分	1,135	577
純資産合計	44,111	49,572
負債純資産合計	85,553	88,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	71,666	71,943
売上原価	53,368	53,128
売上総利益	18,297	18,814
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,753	3,464
賞与引当金繰入額	460	484
役員賞与引当金繰入額	140	160
退職給付費用	371	358
役員退職慰労引当金繰入額	23	23
その他	6,852	6,083
販売費及び一般管理費合計	11,603	10,574
営業利益	6,694	8,240
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	117	145
受取賃貸料	91	82
仕入割引	105	98
持分法による投資利益	136	—
その他	196	347
営業外収益合計	660	688
営業外費用		
支払利息	249	170
賃貸費用	29	8
持分法による投資損失	—	181
その他	91	192
営業外費用合計	371	553
経常利益	6,983	8,375
特別利益		
固定資産売却益	33	0
関係会社株式売却益	22	—
持分変動利益	—	4
特別利益合計	56	4
特別損失		
固定資産除却損	17	15
固定資産売却損	23	2
会員権評価損	12	—
貸倒引当金繰入額	148	68
子会社移転費用	1,110	—
減損損失	—	568
持分変動損失	—	1
特別損失合計	1,312	656
税金等調整前当期純利益	5,726	7,723
法人税、住民税及び事業税	2,781	3,475
法人税等調整額	△463	△425
法人税等合計	2,318	3,049
少数株主損益調整前当期純利益	3,408	4,674
少数株主損失(△)	△119	△35
当期純利益	3,527	4,709

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,408	4,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	862	2,054
繰延ヘッジ損益	△8	△6
土地再評価差額金	29	84
為替換算調整勘定	364	△43
退職給付に係る調整額	—	482
持分法適用会社に対する持分相当額	303	240
その他の包括利益合計	1,552	2,812
包括利益	4,960	7,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,892	7,544
少数株主に係る包括利益	67	△57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	3,742	31,557	△1,056	38,989
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,746	3,742	31,557	△1,056	38,989
当期変動額					
剰余金の配当			△757		△757
当期純利益			3,527		3,527
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		588		838	1,426
土地再評価差額金の取崩			60		60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	588	2,830	821	4,240
当期末残高	4,746	4,331	34,387	△235	43,229

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	961	9	△1,774	△198	—	△1,001	1,209	39,197
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	961	9	△1,774	△198	—	△1,001	1,209	39,197
当期変動額								
剰余金の配当								△757
当期純利益								3,527
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								1,426
土地再評価差額金の取崩								60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	854	△4	△30	486	△557	747	△74	673
当期変動額合計	854	△4	△30	486	△557	747	△74	4,913
当期末残高	1,816	4	△1,804	287	△557	△254	1,135	44,111

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,331	34,387	△235	43,229
会計方針の変更による 累積的影響額			285		285
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,746	4,331	34,673	△235	43,515
当期変動額					
剰余金の配当			△833		△833
当期純利益			4,709		4,709
自己株式の取得				△977	△977
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取 崩			260		260
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,137	△977	3,159
当期末残高	4,746	4,331	38,810	△1,212	46,675

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,816	4	△1,804	287	△557	△254	1,135	44,111
会計方針の変更による 累積的影響額								285
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,816	4	△1,804	287	△557	△254	1,135	44,397
当期変動額								
剰余金の配当								△833
当期純利益								4,709
自己株式の取得								△977
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取 崩								260
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,051	△5	△175	220	482	2,573	△558	2,015
当期変動額合計	2,051	△5	△175	220	482	2,573	△558	5,175
当期末残高	3,868	△1	△1,980	508	△74	2,319	577	49,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,726	7,723
減価償却費	1,233	1,438
減損損失	—	568
子会社移転費用	1,110	—
のれん償却額及び負ののれん償却額	△2	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	123	39
受取利息及び受取配当金	△131	△160
支払利息	249	170
持分法による投資損益(△は益)	△136	181
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	17
関係会社株式売却損益(△は益)	△22	—
会員権評価損	12	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,408	△2,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	645	△1,504
仕入債務の増減額(△は減少)	442	450
その他	233	1,245
小計	7,084	7,375
利息及び配当金の受取額	174	188
利息の支払額	△252	△170
法人税等の支払額	△2,694	△2,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,310	4,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,078	△2,774
有形固定資産の売却による収入	205	208
無形固定資産の取得による支出	△160	△183
投資有価証券の取得による支出	△1,440	△159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3	—
貸付けによる支出	△11	△204
貸付金の回収による収入	4	5
その他	△80	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,565	△3,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,766	△815
長期借入れによる収入	2,800	300
長期借入金の返済による支出	△3,264	△1,875
単元未満自己株式の売買による収入及び支出	△13	△8
自己株式の取得による支出	—	△968
自己株式の処分による収入	1,423	—
配当金の支払額	△757	△832
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△11	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939	△4,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	776	△2,845
現金及び現金同等物の期首残高	8,748	9,525
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△254
現金及び現金同等物の期末残高	9,525	6,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

当社の連結子会社である宮田工業㈱は、第2四半期連結会計期間において、同じく当社の連結子会社でありました㈱モリタ防災テックを吸収合併し、商号をモリタ宮田工業㈱に変更いたしました。これに伴い、㈱モリタ防災テックを連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社でありました上海金盾特種車輛装備有限公司は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、第2四半期連結会計期間末日より同社を連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度においては、第2四半期連結累計期間までの損益計算書のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

康鴻森田(香港)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

持分法を適用した関連会社の名称は、上海金盾特種車輛装備有限公司、㈱ミヤタサイクル、㈱モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防装備製造有限公司であります。

当社の連結子会社でありました上海金盾特種車輛装備有限公司は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、第2四半期連結会計期間末日より同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

鹿児島森田ポンプ㈱、康鴻森田(香港)有限公司、Morita KME U.S., LLC

その他3社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる上海金盾特種車輛装備有限公司、南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防装備製造有限公司の3社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。㈱モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法
 原材料 主として移動平均法
 貯蔵品 最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法を採用しております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用
 期間内均等償却を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 製品保証引当金
 販売済み製品についてのアフターサービス費用及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
 会計基準変更時差異(3,968百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。
 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が446百万円減少し、利益剰余金が285百万円増加しております。なお、当連会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与えた影響額は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

①子会社移転費用

前連結会計年度において連結子会社の㈱モリタエコノスの本社・本社工場及び㈱モリタテクノスの本社・本社工場を移転することに伴い子会社移転費用として減損損失1,059百万円、運送費等諸経費50百万円を特別損失に計上しました。なお、減損損失の内容は下記②のとおりであります。

②減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府八尾市	処分予定資産	土地及び建物等

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度においては、連結子会社㈱モリタエコノスの本社・本社工場を移転することに伴い大阪府八尾市の土地及び建物を売却する予定であることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として1,059百万円計上しております。その内訳は、土地668百万円、建物及び構築物等286百万円、その他104百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市生野区	売却予定資産	土地

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

平成26年11月21日開催の取締役会において、旧本社及び併設する工場の土地を売却する売買契約の締結を決議し、平成26年11月27日に売買契約を締結いたしました。これに伴い、建物解体費用等を加味して回収可能額を見積った結果、当連結会計年度において、特別損失として減損損失568百万円を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,336,217	20,323	1,733,563	622,977

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,323株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 3,563株

第三者割当による自己株式の処分による減少 1,730,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	401	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	622,977	809,224	150	1,432,051

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年12月19日開催の取締役会決議に基づく取得 800,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 9,224株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 150株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	416	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	416	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,561百万円	6,460百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△36百万円	△36百万円
現金及び現金同等物	9,525百万円	6,424百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車両事業」、「防災事業」、「産業機械事業」及び「環境車両事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車両事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車両事業」は、環境保全車両の製造販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において「自転車事業」に分類しておりました㈱ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「自転車事業」を報告セグメントから除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	35,906	17,445	5,991	9,726	2,596	71,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	402	9	173	1	799
計	36,119	17,847	6,000	9,899	2,598	72,465
セグメント利益又は損失(△)	4,391	1,431	306	685	△128	6,686
セグメント資産	38,019	19,406	4,641	11,891	—	73,959
その他の項目						
減価償却費	516	396	89	145	25	1,173
のれんの償却額	—	△2	—	—	—	△2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,159	431	35	210	9	3,847

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

また、前連結会計年度において「自転車事業」に分類しておりました㈱ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したことに伴い、前連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。この結果、「自転車事業」セグメント資産の金額はなくなっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
外部顧客への売上高	38,328	18,425	5,490	9,698	71,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	447	3	255	1,030
計	38,651	18,873	5,494	9,953	72,973
セグメント利益	5,710	1,531	224	777	8,245
セグメント資産	35,427	22,298	4,730	12,979	75,436
その他の項目					
減価償却費	707	392	82	198	1,379
のれんの償却額	—	△4	—	—	△4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	972	302	69	1,319	2,663

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

また、第1四半期連結会計期間より「自転車事業」を報告セグメントから除外しております。詳細につきましては「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記(セグメント情報) 1 報告セグメントの概要(3)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,465	72,973
セグメント間取引消去	△799	△1,030
連結財務諸表の売上高	71,666	71,943

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,686	8,245
セグメント間取引消去	5	5
棚卸資産の調整額	1	△10
連結財務諸表の営業利益	6,694	8,240

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,959	75,436
セグメント間取引消去	△368	△494
全社資産(注)	11,962	13,597
連結財務諸表の資産合計	85,553	88,539

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,173	1,379	59	58	1,233	1,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,847	2,663	357	183	4,204	2,847

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る資産であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
減損損失	—	—	—	1,059	—	1,059	—	1,059

(注)「環境車両」の減損損失は特別損失「子会社移転費用」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	計		
減損損失	494	—	—	—	494	74	568

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	928円29銭	1,077円14銭
1株当たり当期純利益金額	78円91銭	102円12銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,527	4,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,527	4,709
普通株式の期中平均株式数(株)	44,706,622	46,121,163

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,111	49,572
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,135	577
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,135)	(577)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,975	48,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,295,565	45,486,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動(平成27年6月26日付予定)

代表取締役会長	中 島 正 博(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	尾 形 和 美(現 ㈱モリタ 取締役)

詳細につきましては平成27年3月20日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

・新任取締役候補

取締役(社外取締役)	松 尾 徹
------------	-------

・新任監査役候補

監査役(社外監査役)	太 田 将
------------	-------

・退任予定取締役

取締役	北 村 賢 一
取締役	土 谷 和 博

・退任予定監査役

監査役(社外監査役)	松 村 和 宜
------------	---------

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消防車輛	34,392	36,957
防災	8,262	8,356
産業機械	5,715	5,788
環境車輛	9,636	9,815
自転車	212	—
合計	58,219	60,916

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輛	34,436	4,274	35,115	2,301
防災	5,487	943	6,549	1,145
産業機械	5,582	2,493	5,416	2,419
環境車輛	9,871	2,023	10,554	2,879
合計	55,377	9,734	57,635	8,745

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。
 5 消防車輛事業であった上海金盾特種車輛裝備有限公司は、第2四半期連結会計期間末日より連結子会社から持分法適用関連会社に異動しているため、受注残高には含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
消防車輛	35,906	38,328	+6.7
防災	17,445	18,425	+5.6
産業機械	5,991	5,490	△8.3
環境車輛	9,726	9,698	△0.3
自転車	2,596	—	—
合計	71,666	71,943	+0.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。